

(2) 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める書類

- ア 前年同月又は前々年同月の売上高と比較する場合 令和3年1月から3月までの期間内の前年同月又は前々年同月比 50 パーセント以上売上が減少となった月及び比較月の売上台帳の写し
 - イ 令和2年4月以降に創業し、前年同月及び前々年同月と比較することができない場合 次に掲げる書類
 - (ア) 令和3年1月から3月までの期間内の創業した月から令和2年12月までの月平均比50パーセント以上売上が減少となった月及び創業した月から令和2年12月までの売上台帳の写し
 - (イ) 開業届等開業時期が分かる書類
 - ウ 令和2年4月以降に事業を拡大し、前年同月及び前々年同月と比較することが適当でないと市長が認める場合 次に掲げる書類
 - (ア) 令和3年1月から3月までの期間内の事業を拡大した月から令和2年12月までの月平均比50パーセント以上売上が減少となった月及び事業を拡大した月から令和2年12月までの売上台帳の写し
 - (イ) 事業の拡大の内容及び時期が分かる書類
- (3) 茨城県新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮要請協力金の支給の決定を受けたことが分かる書類（該当する場合のみ添付）
- (4) 誓約書（別紙）
 - (5) 支援金の振込口座の通帳の写し（口座名義人がカタカナで記載されている部分）
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

4 振込先

金融機関名	
本・支店名	
口座の種類	普通 当座
口座番号	
(フリガナ) 口座名義人	

注 この申請書は、市長が給付決定をした後は、事業継続特別対策支援金の請求書として取り扱います。